

IzuMerida

いずめりだ

2020年4月1日

Vol.5

この号の内容

新型コロナウイルス
特集号

新型コロナウイルス

感染予防について

～手洗い・うがいで感染拡大防止を～



【震災時、インフルエンザ蔓延をこうして回避した】

2004年10月の中越大地震のとき、10万人を超える人が地域の体育館等へ避難しました。小千谷の総合体育館のように、地域によっては、人が密集した体育館に避難者が入りきれずに、廊下にまで人が溢れました。

晩秋から冬にかけてという時期でしたので十分な換気も難しい環境でした。その結果、当時季節性のインフルエンザが拡大する兆候が見られ、県の災害対策本部では感染の蔓延を非常に心配しました。実際には、インフルエンザの蔓



延を回避できたのですが、その際、極めて有効だったのが、歯科医師会が組織をあげて避難者に口腔指導をしていたことでした。

【感染のメカニズムと予防】

インフルエンザ罹患者が部屋の出入りの際ドアノブ等に触れるとウィルスが一定の割合で付着します。その後にドアノブ等に触った人が手で自分の顔に触ると口鼻の粘膜通じて感染することになります。エスカレーター等の手すりや昇降機のボタンなど不特定多数が触る場所からのウィルス感染の可能性も同様です。飛沫感染を警戒している方も多いと思いますが、この接触感染での感染割合が8割位あるそうです。この感染ルートを阻止できればかなりの感染予防

になります。つまり、手洗い、うがいを徹底することが予防に有効です。人は1日に200回は自分の顔に触れるそうです。マスクをして、口鼻に触れることを防ぐことも有効かもしれません。

コロナウィルスも、感染メカニズムは同様です。手洗い・うがい等が感染予防に有効なのは接触感染を防止できるからということになります。

【行動履歴調査体制の充実を】

新型コロナ肺炎が世界でパンデミックを引き起こしています。日本国内でも、大都市を中心に感染爆発の瀬戸際と言われながらも、現時点（3月30日）で、どれだけ感染が広がっているのか十分把握できていません。

日本では感染者を発見すると、クラスター発生防止対策として感染者の行動履歴を緻密に調査しています。濃厚接触者に対しては保健所から自宅待機を要請しているため、感染拡大のスピードを抑えられました。2009年の新型インフ

(2 ページに続く)

泉田裕彦政治経済防災研究会

Izumida Hirohiko Political-
Economics & Crisis Management
Research Society

国会事務所 〒100-8982
東京都千代田区永田町2-1-2
衆議院第二議員会館 914
電話 03-3508-7640 FAX 03-3508-3270
電子メール izumidapers@gmail.com

長岡事務所 〒9400053
新潟県長岡市長町1-3-4
電話 0258-89-8506 FAX 0258-89-8509



Twitter
@IzumidaPERS
をフォローください。

どんなに困難にみえても
未来は変えられる

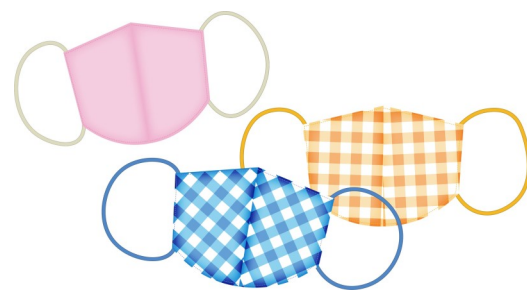
ブログもご覧ください
<http://izumidapers.org/wordpress>

ルエンザ流行の際の対応の経験が知見の蓄積になっているように思います。その際、現場の保健所の職員に本当に寝る間を惜しんで奮闘してもらいました。言葉にできないほどの感謝です。一方で現場には、過度の負荷がかかり職員の疲弊は限界という状況でした。新型コロナウイルス対策での現場への負荷低減のため、体制整備を是非実施してほしいと思います。

また、政令市を有する県の場合、県内を政令市とそれ以外で分けることが不合理なので新潟市と協力して県が全体の指揮をしました。政令市、中核市は、保健所が広域自治体である県ではなく、基礎的自治体に属していますので、新型コロナウイルス対策でも行動履歴調査は指揮を一本化して確実に実施してほしいと思います。

【マスク・消毒液等の現状】

新型コロナウイルス流行後、マスクや消毒液の需要は供給量の数倍になっています。マスクに関しては、加えて供給の大部分を占めていた中国からの輸入が止まったことが問題を深刻にしています。このような状況では、市場経済に任せるだけでは歯科を含む医療機関、高齢者・障害者福祉施設、保育園といった社会機能を維持するために不可欠なところにも十分な供給が



行われません。現在、高値転売の禁止、メーカーに対する増産要請・設備投資に対する支援を行っています。しかし、即効性がある対策は、国による調達と必要性が高い施設への配給です。現在ようやく徐々にですが、国が調達した医療物資が届きはじめています。当初予算終了後に大型の補正予算が編成される見込みです。需要に応えられる供給体制を国内を中心に実現できるよう体制整備を進める予算計上をしたいと思います。



【まとめ】

コロナウィルが最初に感染爆発した中国では一旦収束したような印象になっていますが、歴史を遡ると1919年のスペイン風邪では第一波より第二派の方が多くの犠牲者を出しています。

衛生用品の国内生産供給体制の強化を含め、**新型コロナウイルス肺炎の収束を目指して、気を緩めることなく全力を尽くしたいと思います。**